

タイ周辺3国、人材が課題 人件費に利点も長期的視点が必要

カンボジア、ラオス、ミャンマーには若くて素直な人材が豊富だが、長期的視点に立った教育が必要——。13日にタイ・バンコクで開催された投資セミナーで、専門家の実体験を交えた分析から、周辺3カ国が抱える課題が浮かび上がった。3カ国は、在タイ日系企業が周辺国に生産分業を進める「タイ・プラスワン」の候補地として注目を集める。インフラや法制度などは整備されつつあるが、マネジャーなど管理職の育成には、腰を据えた対応が必要だ。



SMB Cによるセミナーでカンボジア、ラオス、ミャンマーでの事業経験について語るOne Asia Lawyersの藪本氏(右から3人目) = 13日、バンコク (NNA)

三井住友銀行(SMB C)バンコック支店による「グレーター・メコン・サブリージョン(大メコン経済圏)」セミナーで、各国の事情に詳しい企業関係者が講演した。法律事務所One Asia Lawyersの藪本雄登氏は、3カ国で10年にわたる事業経験がある。藪本氏は、「共通して非常にまっさらな人材が多い。良くも悪くも経営者の度量や魅力などに左右されやすい」として、教育制度などが整っているタイと比較した経営の難しさを指摘。「親や家族のような気持ちで接すれば期待に応えてくれる。10年かかって会社を任せられる人材が育ってきた」と振り返る。

日本貿易振興機構(ジェトロ)による2018年の調査によれば、日系製造業の作業員の平均基本給は、タイの月413米ドル(約4万5,000円)に対して、カンボジア(201米ドル)、ラオス(180米ドル)、ミャンマー(162米ドル)ともに半分以下だ。また3カ国ともに労働者の平均年齢が若い点も魅力だ。

■ポイペト、生活環境も改善へ

カンボジアで経済特区(SEZ)を運営するポイペトPPSEZの上松裕士・最高経営責任者(CEO)は、同国の労働者の高い生産性を強調した。ある日系企業では「タイから製品を生産移管して5カ月で、生産性は120%に達した。中国から移管した製品では半年で同等となった」という。

ポイペトPPSEZは、タイ国境の北西部バンテイメンチェイ州でSEZの開発を進めている。ポイペト周辺は200万人以上の人口があり、投資優遇制度も適用される。外国人の生活環境改善のために21年にはSEZ内にサービスアパート兼ホテルも開業させる予定だ。

ラオスの労働者も、手先の器用さや温かな性格が長所だ。さらにラオ西松建設の関戸成文シニア・マネジャーは、タイとラオスは言語や文化が似ていることから、「タイ・プラスワンに最適」と説明した。西松建設は、南部チャンパサック県バクセーの日系中小企業向け経済特区、バクセー・ジャパン経済特区(PJSEZ)の開発・運営に参画している。PJSEZは、ワーカーの争奪戦を防ぐため、現在は大量にワーカーを雇う工場の進出を制限している。

他方、優秀なマネジャーの確保は、カンボジアとラオスに共通する悩みの種だ。SMB Cプノンペン駐在員事務所の中井智志所長は、「カンボジアでは、不足している中間管理職の給与相場が上がっており、人材の引き抜きが日常的になっている」と指摘した。中国系企業の急増を受けて、中国語を勉強する人材も増えているという。ラオスも、エンジニアやマネジャーの供給が十分でない。

■ミャンマーは自動車に期待

人口が5,000万人を超えるミャンマーは、タイとの生産分業拠点としてだけでなく、内需にも期待が集まる。日本の官民が支援する、最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)では、進出企業の6割が国内市場型。スズキに加えて、トヨタ自動車も今年5月に、21年にティラワで生産を開始する計画を発表した。

18年のミャンマーの1人当たり国内総生産(GDP)は約1,254米ドルと、モータリゼーションが本格化されると言われる3,000米ドルにはまだ遠いが、SMB Cヤンゴン支店長の梶井孝充氏は、今後の成長に期待を示した。

関連国・地域：タイ/ミャンマー/カンボジア…その他
関連業種：自動車・二輪車/金融/マクロ・統計・その他経済

▶ ウィンドウを閉じる